

「第2期 学校改革！教職員の時間創造プログラム」における 令和5年度実績報告及び今後の取組について

教育改革推進課

令和3年（2021年）3月に策定した、「第2期 学校改革！教職員の時間創造プログラム」における令和5年度（2023年度）の取組状況及び今後の取組等について、以下のとおり報告するもの。

I 「第2期 学校改革！教職員の時間創造プログラム」について

①策定の目的

給特法の改正やコロナ禍における学校運営など、教職員を取り巻く環境が目まぐるしく変化する中で、教職員が心身の健康を保ちながら、ゆとりを持って本来の業務に携わる時間や自己研鑽の時間を持てるようにするため。

②プログラムの期間：策定当時

令和3年度（2021年度）から令和5年度（2023年度）までの3年間

③達成目標

目 標 1	正規の勤務時間外の在校等時間が1か月45時間を超える教職員数0人
目 標 2	正規の勤務時間外の在校等時間が1年間360時間を超える教職員数0人
当面の目標	正規の勤務時間外の在校等時間が1か月80時間を超える教職員数0人
目 標 3	教職員1人あたりの年休の年間平均取得日数16日以上

④プログラムの4つの柱

取組項目1	持続可能な学校運営に向けた教育活動への転換
取組項目2	新しい時代の働き方を創造するICTの活用
取組項目3	外部人材や民間活力等の活用による学校支援
取組項目4	働きやすい職場環境づくりに向けた各学校での意識改革や創意工夫

Ⅱ プログラムの目標達成状況

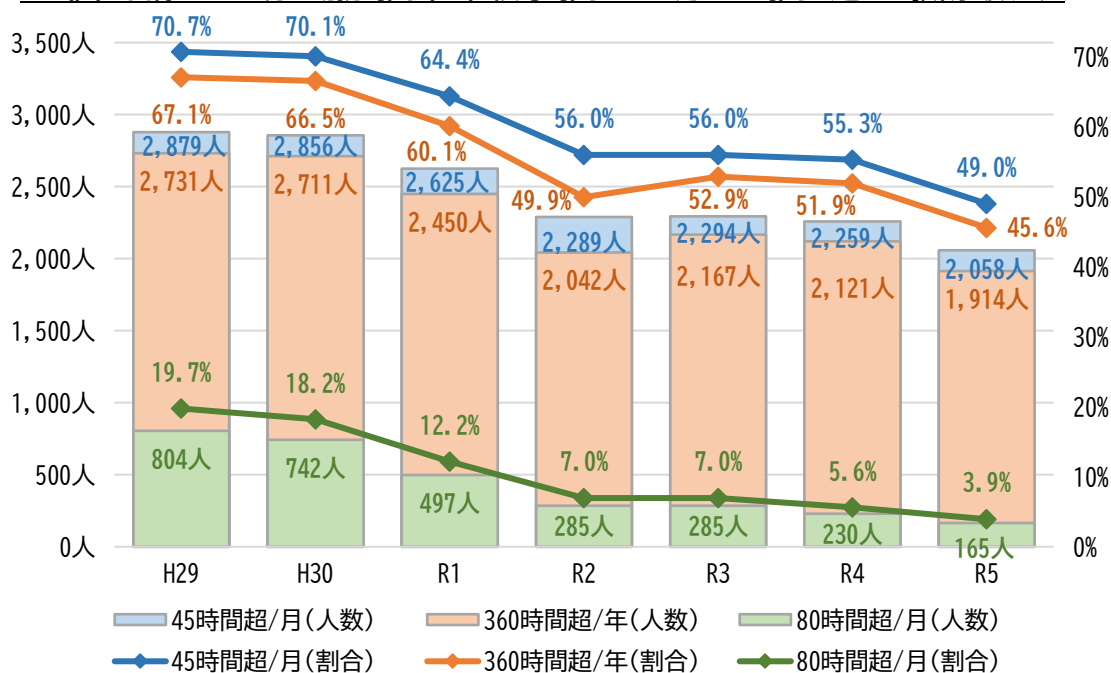
プログラムに掲げる各目標の、令和5年度（2023年度）末時点における達成状況は以下のとおりであり、取組の成果は着実に表れている。

① 在校等時間の削減に関する目標 ⇒ 目標未達成

＜目標1＞ 正規の勤務時間外の在校等時間が1か月45時間を超える教職員数0人

＜目標2＞ 正規の勤務時間外の在校等時間が1年間360時間を超える教職員数0人

＜当面の目標＞ 正規の勤務時間外の在校等時間が1か月80時間を超える教職員数0人



実績結果

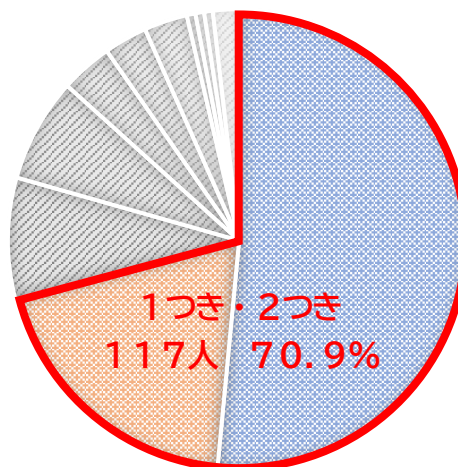
	平成29年度との比較	令和4年度との比較
目標1	▲821人 (▲21.7ポイント)	▲201人 (▲6.3ポイント)
目標2	▲817人 (▲21.5ポイント)	▲207人 (▲6.3ポイント)
当面の目標	▲639人 (▲15.8ポイント)	▲65人 (▲1.7ポイント)

結果分析

- ・「予備時数0の取組」「校務支援システムの導入」「給食費の公会計化及び学校徴収金のシステム管理」など、これまでの取組の成果が表れたものと考えられる。
- ・また、学校経営重点計画及び人事評価（業績評価）の目標に働き方改革についての項目を取り入れたことで、「日課の工夫」、「教職員の意識改革」、「行事や会議等の精選」等、各学校における取組が大きく進展したものと考えられる。
- ・令和5年度、学校（園）単位で目標（1・2・当面）を達成している学校（園）は3校（園）。

【参考１】 正規の勤務時間外の在校時間が１か月８０時間を超えた月数ごとの人数

月数	全体		教頭	
	人数	割合	人数	割合
１つき	85人	51.5%	22人	47.8%
２つき	32人	19.4%	7人	15.2%
３つき	14人	8.5%	5人	10.9%
４つき	12人	7.3%	4人	8.7%
５つき	6人	3.6%	3人	6.5%
６つき	5人	3.0%	2人	4.3%
７つき	5人	3.0%	1人	2.2%
８つき	1人	0.6%	1人	2.2%
９つき	1人	0.6%	0人	0.0%
１０つき	1人	0.6%	0人	0.0%
１１つき	3人	1.8%	1人	2.2%
１２つき	0人	0.0%	0人	0.0%
80時間超	165人	100.0%	46人	100.0%



【参考２】 各月の正規の勤務時間外の在校等時間が８０時間を超えた教職員数とその割合
職種別

	小学校		中学校		高等学校 専門学校		幼稚園		支援学校		総計	
	実人数（総人数）	割合	実人数（総人数）	割合	実人数（総人数）	割合	実人数（総人数）	割合	実人数（総人数）	割合	実人数（総人数）	割合
校長・園長	2（ 92）	2.2%	2（ 42）	4.8%	0（ 3）	0.0%	0（ 6）	0.0%	0（ 2）	0.0%	4（ 145）	2.8%
教頭	27（ 99）	27.3%	16（ 48）	33.3%	3（ 5）	60.0%	—（ —）	—	0（ 2）	0.0%	46（ 154）	29.9%
事務職員	0（ 104）	0.0%	1（ 56）	1.8%	—（ —）	—	—（ —）	—	0（ 4）	0.0%	1（ 164）	0.6%
養護（助）教諭	0（ 99）	0.0%	2（ 50）	4.0%	0（ 3）	0.0%	—（ —）	—	0（ 4）	0.0%	2（ 156）	1.3%
栄養教諭等	0（ 49）	0.0%	0（ 20）	0.0%	—（ —）	—	—（ —）	—	0（ 1）	0.0%	0（ 70）	0.0%
教諭等	14（ 2,089）	0.7%	90（ 1,199）	7.5%	8（ 122）	6.6%	0（ 49）	0.0%	0（ 53）	0.0%	112（ 3,512）	3.2%
総計	43（ 2,532）	1.7%	111（ 1,415）	7.8%	11（ 133）	8.3%	0（ 55）	0.0%	0（ 66）	0.0%	165（ 4,201）	3.9%

年代別

	小学校		中学校		高等学校 専門学校		幼稚園		支援学校		総計	
	実人数（総人数）	割合	実人数（総人数）	割合	実人数（総人数）	割合	実人数（総人数）	割合	実人数（総人数）	割合	実人数（総人数）	割合
20代以下	3（ 475）	0.6%	30（ 246）	12.2%	2（ 16）	12.5%	0（ 5）	0.0%	0（ 9）	0.0%	35（ 751）	4.7%
30代	4（ 385）	1.0%	26（ 278）	9.4%	1（ 28）	3.6%	0（ 11）	0.0%	0（ 13）	0.0%	31（ 715）	4.3%
40代	3（ 421）	0.7%	19（ 265）	7.2%	4（ 30）	13.3%	0（ 11）	0.0%	0（ 12）	0.0%	26（ 739）	3.5%
50代	31（ 883）	3.5%	32（ 443）	7.2%	4（ 39）	10.3%	0（ 16）	0.0%	0（ 27）	0.0%	67（ 1,408）	4.8%
60代以上	2（ 366）	0.5%	4（ 183）	2.2%	0（ 19）	0.0%	0（ 12）	0.0%	0（ 5）	0.0%	6（ 585）	1.0%
総計	43（ 2,532）	1.7%	111（ 1,415）	7.8%	11（ 133）	8.3%	0（ 55）	0.0%	0（ 66）	0.0%	165（ 4,201）	3.9%

職種×年代別

	20代以下		30代		40代		50代		60代以上		総計	
	実人数(総人数)	割合	実人数(総人数)	割合	実人数(総人数)	割合	実人数(総人数)	割合	実人数(総人数)	割合	実人数(総人数)	割合
校長・園長	— (—)	—	— (—)	—	— (—)	—	4 (117)	3.4%	0 (28)	0.0%	4 (145)	2.8%
教頭	— (—)	—	— (—)	—	9 (33)	27.3%	36 (117)	30.8%	1 (4)	25.0%	46 (154)	29.9%
事務職員	0 (37)	0.0%	0 (11)	0.0%	1 (30)	3.3%	0 (62)	0.0%	0 (24)	0.0%	1 (164)	0.6%
養護(助)教諭	1 (40)	2.5%	1 (31)	3.2%	0 (23)	0.0%	0 (50)	0.0%	0 (12)	0.0%	2 (156)	1.3%
栄養教諭等	0 (12)	0.0%	0 (16)	0.0%	0 (12)	0.0%	0 (25)	0.0%	0 (5)	0.0%	0 (70)	0.0%
教諭等	34 (662)	5.1%	30 (657)	4.6%	16 (641)	2.5%	27 (1,037)	2.6%	5 (512)	1.0%	112 (3,512)	3.2%
総計	35 (751)	4.7%	31 (715)	4.3%	26 (739)	3.5%	67 (1,408)	4.8%	6 (585)	1.0%	165 (4,201)	3.9%

【参考3】 時間外在校等時間の一人一月あたりの平均時間

	H29 基準	H30	H31・R1	R2	R3	R4	R5
在校等時間 (平均)	39:53	39:06	35:20	30:43	31:58	31:45	29:28
対29年度増減		-0:47	-4:33	-9:10	-7:55	-8:08	-10:25
		-2.0%	-11.4%	-23.0%	-19.8%	-20.4%	-26.1%

【参考4】 各月の正規の勤務時間外の在校等時間の1人あたりの平均時間

職種別

	小学校	中学校	高等学校 専門学校	幼稚園	支援学校	平均
校長・園長	32:08	29:24	28:35	24:25	22:49	30:49
教頭	53:41	53:10	71:08	—	49:23	54:02
事務職員	18:28	19:36	—	—	14:07	18:45
養護(助)教諭	22:23	27:13	9:43	—	21:09	23:39
栄養教諭等	22:09	30:52	—	—	46:52	24:59
教諭等	28:00	32:49	20:20	18:37	22:44	29:10
平均	28:26	32:40	22:13	19:15	23:17	29:28

年代別

	小学校	中学校	高等学校 専門学校	幼稚園	支援学校	平均
20代以下	31:08	37:11	18:54	26:22	23:28	32:44
30代	24:21	33:02	15:49	20:29	16:06	27:11
40代	28:21	31:33	27:50	22:44	24:05	29:19
50代	31:05	33:35	23:50	23:44	25:57	31:29
60代以上	22:57	25:20	22:10	4:51	25:37	23:21
平均	28:26	32:40	22:13	19:15	23:17	29:28

職種×年代別

	20代以下	30代	40代	50代	60代以上	平均
校長・園長	—	—	—	31:18	28:49	30:49
教頭	—	—	55:04	53:46	52:57	54:02
事務職員	15:44	13:00	14:12	21:37	24:17	18:45
養護(助)教諭	25:53	19:14	21:38	25:05	25:06	23:39
栄養教諭等	27:24	19:50	26:58	27:07	21:19	24:59
教諭等	34:10	27:58	29:00	30:01	22:44	29:10
平均	32:44	27:11	29:19	31:29	23:21	29:28

② 年休の取得に関する目標 ⇒ 目標達成

《目標 3》 教職員1人あたりの年休の年間平均取得日数16日以上



実績結果

	平成29年度との比較	令和4年度との比較
目標3	+5.3日	+2.5日

結果分析

- ・対前年比増加となった要因として、学校閉庁日の前後には研修を実施しない、年休の付与期間変更(1-12月⇒9-8月)など、休暇を取得しやすい環境づくりに取り組んだことに加え、「学校閉庁日の増加」「管理職による積極的な年休取得の呼びかけ」「年休取得に対する意識の変化」などの効果が表れたものと考えられる。
- ・令和5年、学校(園)単位で目標を達成している学校(園)は106校(園)

Ⅲ プログラムにおける具体的取組の進捗状況

プログラム進捗状況の基準等について					
◎	プログラムの内容・目的は実現できているもの。				
○	実現に向けて取組を進めており、概ね成果が認められるもの。				
△	着手はしているものの、目に見える形での実績がないもの。				
×	着手していないもの。または実現が極めて困難なもの。				

取組項目 1		進捗状況				
持続可能な学校運営に向けた教育活動への転換		担当課	【R 3】	【R 4】	【R 5】	
(1) 部活動の見直し						
ア	小学校	新規	指導課・教育改革推進課	△	△	△
イ	中学校	新規	指導課・教育改革推進課	△	△	△
(2) 教育課程の見直し						
ア	年間授業時数や授業時間の見直し	拡充	指導課・教育改革推進課	○	○	○
イ	日課の見直し	継続	指導課	○	○	○
ウ	学校行事等の見直し	拡充	指導課	○	○	○
(3) 休暇取得の推進		新規	教職員課	○	○	○

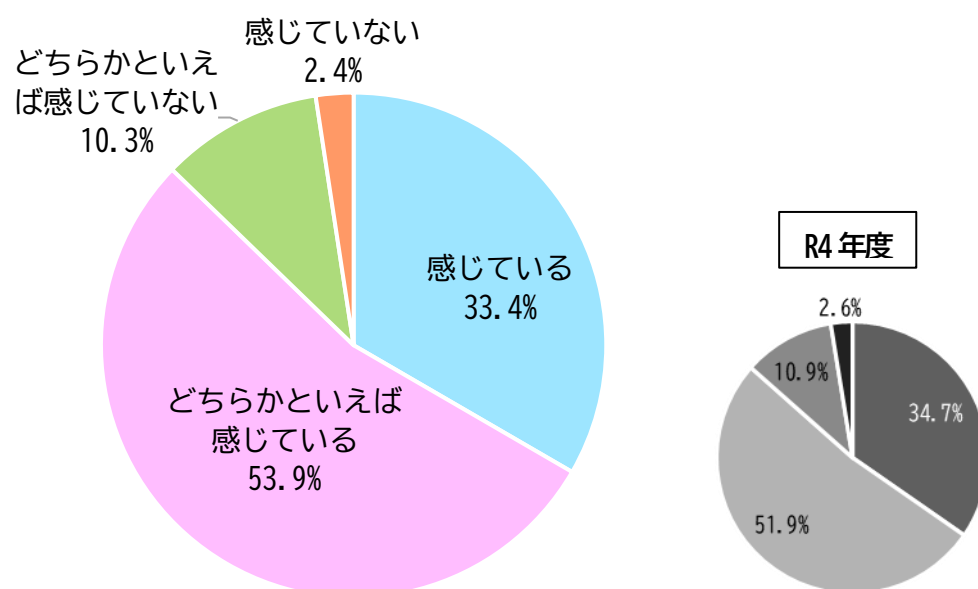
取組項目 2		進捗状況				
新しい時代の働き方を創造するICTの活用		担当課	【R 3】	【R 4】	【R 5】	
(1) 一人一台のタブレットの活用						
ア	教材の共有化	拡充	教育センター	○	○	○
イ	家庭学習における活用	新規	教育センター	○	○	○
ウ	家庭訪問や教育相談での活用	新規	指導課・総合支援課	△	△	△
エ	保護者への通知・通信等の配付	新規	教育センター	○	○	○
(2) 会議や研修の見直し						
ア	学校外での会議や研修	拡充	教育センター・指導課	○	◎	◎
イ	校内での会議や研修	拡充	教育センター・指導課	○	○	○
(3) 多様な場所で働ける環境の整備		継続	教育センター	△	△	○

取組項目 3		進捗状況				
外部人材や民間活力等の活用による学校支援		担当課	【R 3】	【R 4】	【R 5】	
(1) 再任用短時間教員の活用		拡充	教職員課	○	○	◎
(2) SSWの拡充		拡充	総合支援課	○	○	○
(3) 地域人材の活用に向けた取組		拡充	地域教育推進課・指導課	△	○	△
(4) 外国語専科教員の配置（小学校）		拡充	教職員課・指導課	○	○	○
(5) 事務機能の強化		継続	教育改革推進課	△	△	△
(6) 教科書給与事務の外部委託		継続	指導課	△	○	○
(7) 高校入試手続		拡充	指導課	○	○	○

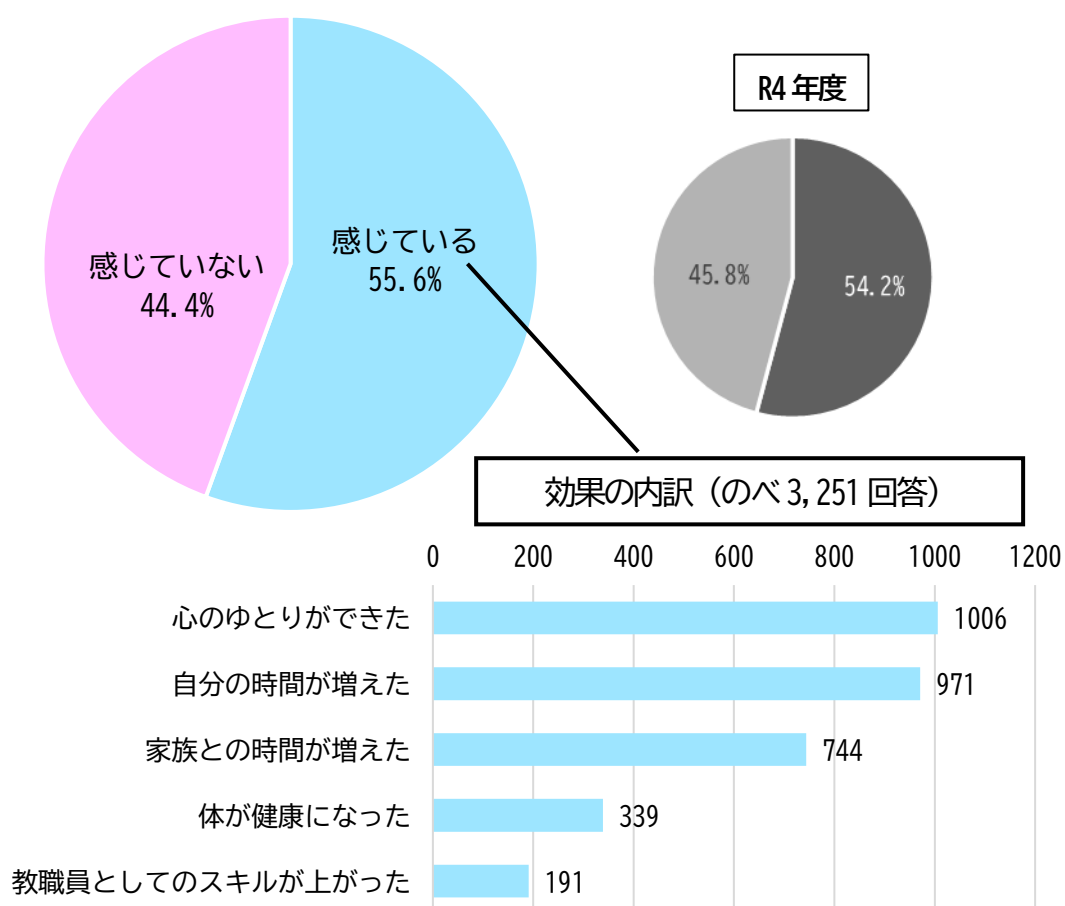
取組項目 4		進捗状況				
働きやすい職場環境づくりに向けた各学校での意識改革や創意工夫		担当課	【R 3】	【R 4】	【R 5】	
(1) 教頭業務の整理と改善の工夫		新規	教育改革推進課	△	△	△
(2) 通知表の簡略化		拡充	指導課	○	○	○
(3) 小学校高学年における一部教科担任制の推進		拡充	指導課・教職員課	○	○	○
(4) 管理職マネジメント研修の充実と意識改革		拡充	教育センター・教職員課	○	○	○
(5) 教職員のタイムカード出退勤打刻の徹底		拡充	教職員課	○	○	△
(6) 最終退校時刻及び定時退勤日の遵守		拡充	教職員課	○	○	○
(7) 勤務時間の繰り上げ繰り下げ制度の積極的活用		拡充	教職員課	○	○	○

IV 教職員の勤務実態（意識調査）に関するアンケート結果について（一部抜粋）

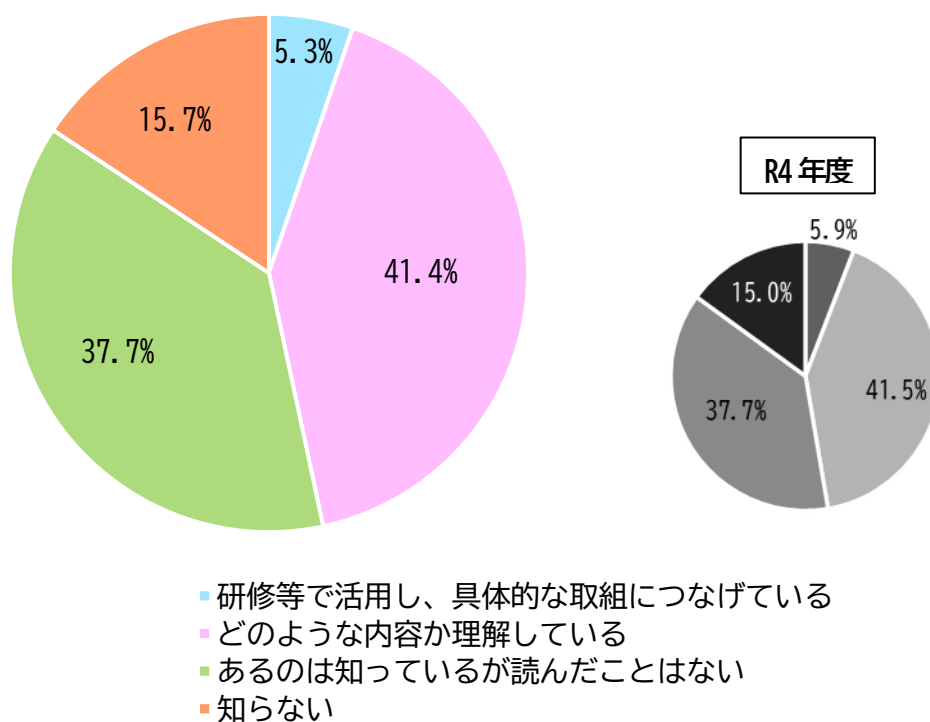
（１）現在の仕事にやりがいを感じていますか。



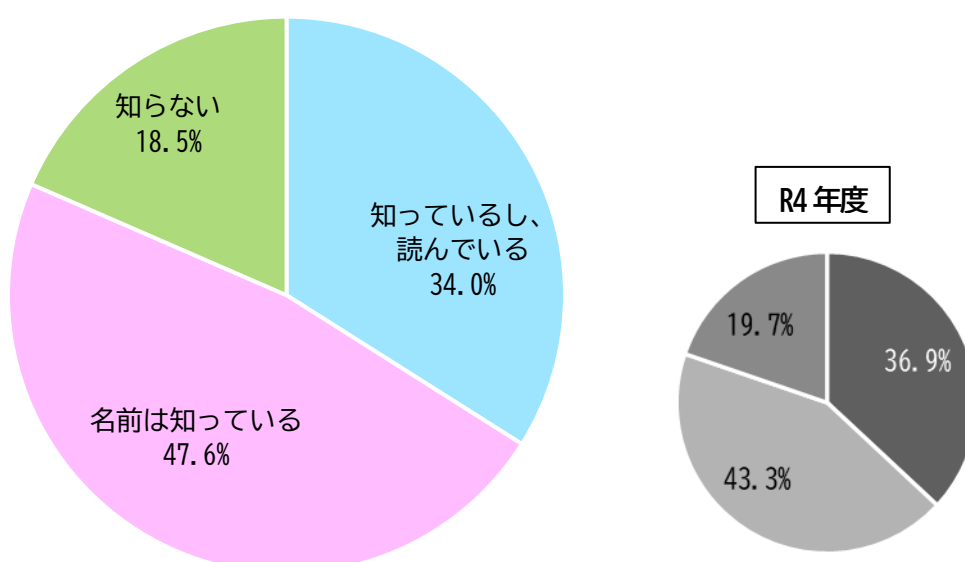
（２）どのようなことで働き方改革の効果を感じていますか。（複数回答可）



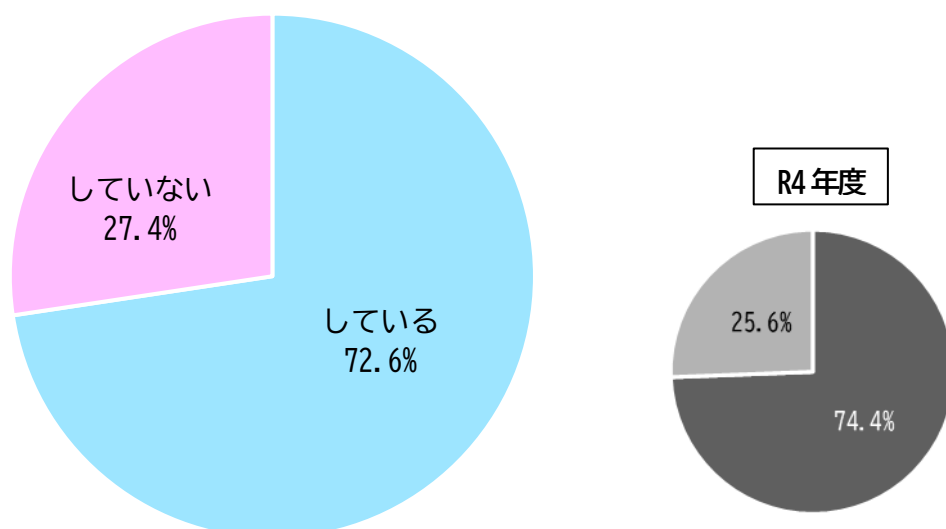
(3) 学校改革！教職員の時間創造プログラムについてどのくらい知っていますか。



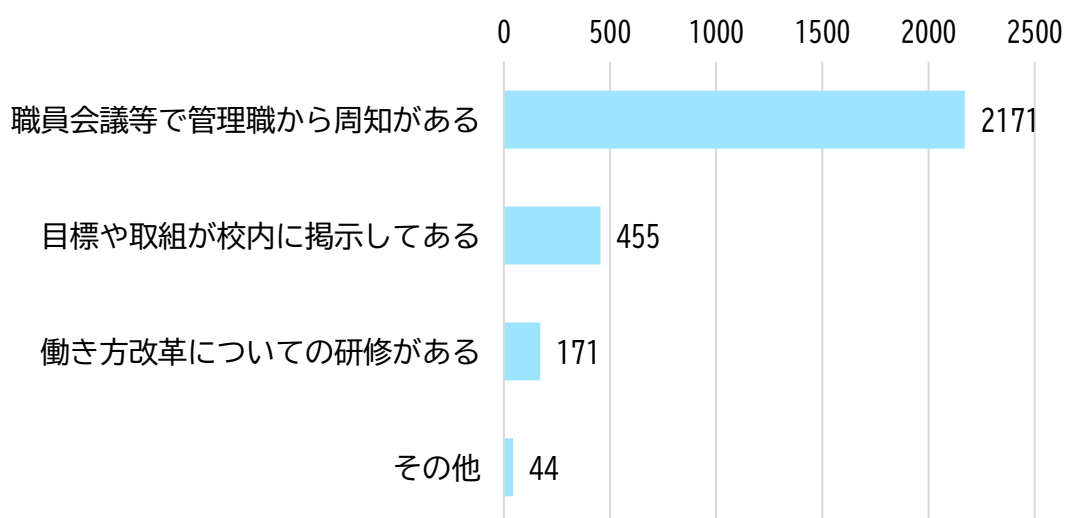
(4) ニュースレターについて知っていますか。



(5) あなたの学校では、働き方改革の目的や目標について職員全体で共有していますか。



(6) どのような共有の仕方をしていますか。(複数回答可)



【その他の意見】

- ・1ヶ月の時間外勤務時間の周知がある。
 - ・管理職からの声かけ
 - ・業績評価の項目にある
 - ・定時退勤日の徹底
 - ・働き方改革について、声を上げる人がいる
 - ・働き方改革につながるアイデアを全職員で出し合うなどして共有している。
 - ・毎月、出勤簿の確認の際に啓発文を発出している
 - ・面談で管理職から周知があった
- 等

V 令和3年度から令和5年度の3年間で行った主な取組

- ・年間授業時数における予備時数の削減（予備時数ゼロ）
- ・事務局からの文書発出ルール策定、文書様式統一
- ・アンケートの発出時期全体調整、内容精査
- ・押印廃止
- ・通知表の簡略化（作成回数を、年3回から年2回に削減）
- ・年次有給休暇の付与期間の変更、夏期休業中の研修等の見直し
- ・教科書給与事務の外部委託
- ・タブレット端末を活用したチラシの電子化
- ・会計年度任用職員出勤簿の提出方法の電子化
- ・学校経営重点計画及び人事評価（業績評価）の目標に働き方改革についての項目を追加

VI 第2期プログラムの延長について

①概要

第2期プログラムの実施期間は、令和3年度から令和5年度までの3年間であるが、取組の成果は着実に表れているものの、全ての項目においての目標達成には至っておらず、今後も継続した取組が必要な状況であること等から、プログラムの内容を一部見直したうえで期間を令和7年度まで2年間延長し、改めて目標達成を目指し取組を進めていくこととする。

②プログラムの期間

令和3年度（2021年度）から令和7年度（2025年度）までの5年間

③達成目標

目 標 1	正規の勤務時間外の在校等時間が1か月45時間を超える教職員数0人
目 標 2	正規の勤務時間外の在校等時間が1年間360時間を超える教職員数0人
当面の目標	正規の勤務時間外の在校等時間が1か月80時間を超える教職員数0人
目 標 3	教職員1人あたりの年休の年間平均取得日数16日以上
目 標 4	心のゆとりや自分の時間が増えた等と感じた教職員の割合60%以上※

※ 次期教育振興基本計画の策定に伴い、働き方改革の効果に関する目標を新たに追加

④プログラムの4つの柱

取組項目1	持続可能な学校運営に向けた教育活動への転換
取組項目2	新しい時代の働き方を創造するDXの推進
取組項目3	多様な人材や民間活力等の活用による学校支援
取組項目4	働きやすい職場環境づくりに向けた各学校での意識改革や創意工夫

Ⅶ 今後の取組について

i プロジェクト会議及び分科会開催状況

「第2期 学校改革！教職員の時間創造プログラム」に基づき、教育委員会事務局と園・学校現場の代表が、働き方改革のプログラムにおける取組内容の進捗や実績などについての検証や、新たな課題についての協議を行う場として『プロジェクト会議』を設置し、取組を進めてきたところ。

更に令和4年度からは、部活動をはじめとする重点課題、職種や校種ごとの課題について、プロジェクト会議下に分科会を設け、少人数での意見交換と協議を進めてきた。

今年度の分科会については、令和5年度実施した、教頭業務、事務機能強化、養護教諭、に加え、既存システムの改善に取り組むための「システム分科会」を実施する予定。

ii 令和6年度の重点取組項目

(1) 部活動の見直し

プログラムに掲げる取組内容

教員の負担を抜本的に改善する策として、部活動への地域人材の登用や指導者の研修・育成等を行う組織を新しく創る方向で検討を行います。令和4年度に設置した「部活動改革検討委員会」の答申を踏まえ、新たな部活動へ向けてのあり方検討を行いながら、体制が整うまでの間は、小学校においては、勤務時間内に部活動が終了するような日課や指導体制の工夫を各学校に紹介していきます。中学校においては、引き続き部活動指導員の拡充や部活動数の適正化を進めながら負担軽減を図っていきます。また、部活動指導員や外部指導者の拡充を進めるとともに、基準を作成し、適切な部活動数にしていきます。

【R5年度までの取組状況】

令和4年12月に、教育委員会の附属機関として、外部有識者や学校、地域団体の代表等で構成される『熊本市部活動改革検討委員会』を設置し、本市の部活動改革に向けた様々な検討課題について協議を行った。令和6年3月には、検討委員会から協議内容を取りまとめた答申が教育委員会へ提出された。

また、部活動指導員の拡充等を行いながら、持続可能な部活動の運営に取り組んでいくところ。

【R6年度の取組内容】

今後の新しい学校部活動の在り方について、検討委員会の答申を踏まえ、こども、保護者、教職員や関係団体等から意見を聴取するとともに、関係部局と協議を行った上で本市の方針を決定する。また、「拠点校部活動の実施」や「部活動指導員のさらなる拡充」を行っていくことで、プログラムに基づく取組を着実に推進する。

(2) 教頭業務の整理と改善

プログラムに掲げる取組内容

教職員全体の業務について明確化する中で、必ずしも教諭等が行う必要のないもの、基本的には学校以外が担うべき業務などを学校から切り離していきます。その上で特に教頭業務については、他の教職員でどのように分担できるか可能性を探りながら、教頭の実質的負担や負担感を減らす工夫をしていきます。

【R5年度までの取組状況】

プロジェクト会議下に『教頭業務分科会』を設置し、教頭の勤務実態や課題、教頭業務の負担軽減の方法等について協議を進めた。協議内容を受け、「発出文書事務等の手引き」の見直しと周知徹底、教頭業務の分担の実践事例の紹介等を行った。

また、プログラムの延長に伴い、『教頭業務の整理例』について見直しを行った。

【R6年度の取組内容】

継続して『教頭業務分科会』を実施するとともに、教頭業務の負担軽減に向け実践的な取組を行っていく。特に、事務局と学校間の文書收受事務については、随時現状把握をしながら、よりよい方法を見出していく。

また、教頭が行わなければならないものと必ずしもそうではないもの等を再整理し、学校現場へ発信していく。

(3) DXの推進

プログラムに掲げる取組内容

○欠席連絡等、学校・保護者間連絡システム整備

保護者への通知・通信等の配布及び調査については、ICTの活用を推進していきます。具体的には、これまで児童生徒を通じて保護者へ配布していた学級通信・学年通信を保護者のスマートフォン等に配信できるアプリケーションを全校に導入します。欠席遅刻の連絡、プールカード、アンケートへの回答、懇談会日程の申込などを保護者側からもアプリケーション上で連絡できるようにします。

○既存システムの改善

情報システム分科会を設置し、情報システム関連業務における課題点や改善策について意見交換等を行います。

【R5年度までの取組状況】

- ・学校－家庭－地域をつなぐ連絡システムアプリケーションの導入の検討

令和5年度中にモデル校実施を行い、令和6年度の全校実施に向けて進めてきた。

【R6年度の取組内容】

- ・学校－家庭－地域をつなぐ連絡システムアプリケーションの導入

令和6年4月より全校実施。

- ・既存システムの改善

現在導入済みであるシステムについて、課題点や改善策についての意見交流の場を設け、よりよいものとしていく。